



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	32,760	0.9	2,742	14.5	2,754	13.7	1,726	16.8
30年2月期第1四半期	33,054	6.0	3,207	10.4	3,192	8.8	2,076	21.9

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,737百万円 (13.6%) 30年2月期第1四半期 2,011百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	39.08	
30年2月期第1四半期	43.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	122,837	97,983	79.7
30年2月期	122,003	96,958	79.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 97,860百万円 30年2月期 96,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		16.00		16.00	32.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,285	3.4	6,343	0.1	6,361	0.2	4,035	0.2	91.32
通期	135,867	3.6	10,570	2.3	10,683	3.0	6,684	0.2	151.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	50,609,761 株	30年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	6,426,713 株	30年2月期	6,426,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	44,183,048 株	30年2月期1Q	47,489,604 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善を中心とした緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しが見受けられました。

また、インバウンドの恩恵を受けてはいるものの、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、天候不順による食料品の高騰や生活必需品などの物価上昇の懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きとなっております。さらに、消費者に根付いた低価格志向は変化がなく、依然として先行き不透明な状態が継続しており、楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。さらに、消費者の根強い低価格志向の中、業界の垣根を超えた企業間競争も激化するなど、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で27店舗（直営店21店舗、加盟店4店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、新メニュー開発やブランド価値向上を目指した店舗改装などを積極的に展開したほか、昨年来進めている新規業態のブラッシュアップに注力致しました。また、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高327億60百万円（前年同期比0.9%減）の減収、営業利益27億42百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益27億54百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億26百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、洋麺屋五右衛門を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力したほか、「星乃珈琲店」を新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、星乃珈琲店の店舗数は、平成30年5月末時点で国内においては223店舗となり、うち加盟店は19店舗となりました。また、コーヒーの味にこだわったメニュー替えを実施し従来のメインであった「星乃ブレンド」に加え新たに「彦星ブレンド」「織姫ブレンド」の2種を加えるとともにドリンクセットを充実させ、お客様のニーズに応じて堅調に推移しております。

なお、注力している肉業態の展開においては、横浜市のたまプラーザ、ジョイナステラス二俣川に「腰塚」ブランドで惣菜・焼肉店を出店し、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、売上高は増加したものの人員確保やアルバイトの時給増などによる人件費が増加したことにより、日本レストランシステムグループにおける売上高は112億34百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は11億39百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップを中心に、昨年来のテーマ「MADE IN JAPAN～厳選された国産素材の提供～」に季節性を加えることで、魅力ある商品作りに注力いたしました。

ドトールコーヒーショップでは、国産牛を使用した「ミラノサンド国産牛グリルビーフ」や沖縄県西表島産黒糖を100%使用した「黒糖ラテ」などを発売し、お客様からのご好評を頂きました。また、大宮駅東口にドトール珈琲農園の4号店を新規出店、さらに関西エリアでの新たな展開として、日本人による日本人のための珈琲「神乃珈琲」を京都・四条高倉に出店するなど、新業態の拡大を図っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売を展開するなど、引き続き業容拡大に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は199億43百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は13億84百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業となります。売上高は15億81百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、季節要因を伴った営業の拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,228億37百万円と前連結会計年度末と比べ8億33百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の減少等により248億53百万円と前連結会計年度末と比べ1億91百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の増加等により979億83百万円となり前連結会計年度末と比べ10億25百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大することにより、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年4月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,524	28,454
受取手形及び売掛金	7,680	8,177
商品及び製品	1,795	1,753
仕掛品	92	93
原材料及び貯蔵品	2,251	1,797
繰延税金資産	944	888
その他	5,716	6,349
貸倒引当金	△26	△35
流動資産合計	48,979	47,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,789	23,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,137	1,138
土地	17,883	17,883
リース資産（純額）	3,970	3,891
その他（純額）	1,529	1,645
有形固定資産合計	47,312	47,829
無形固定資産	1,282	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	707	660
繰延税金資産	1,494	1,395
敷金及び保証金	20,363	20,265
その他	1,863	4,003
投資その他の資産合計	24,429	26,324
固定資産合計	73,024	75,358
資産合計	122,003	122,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,910
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,328	896
賞与引当金	1,296	661
役員賞与引当金	83	18
株主優待引当金	90	-
その他	7,044	8,904
流動負債合計	18,169	17,961
固定負債		
リース債務	1,024	975
退職給付に係る負債	2,001	2,006
資産除去債務	1,528	1,586
その他	2,321	2,323
固定負債合計	6,875	6,891
負債合計	25,045	24,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	81,712	82,732
自己株式	△11,854	△11,854
株主資本合計	96,716	97,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	93
繰延ヘッジ損益	△27	-
為替換算調整勘定	114	106
退職給付に係る調整累計額	△82	△76
その他の包括利益累計額合計	121	123
非支配株主持分	119	123
純資産合計	96,958	97,983
負債純資産合計	122,003	122,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	33,054	32,760
売上原価	13,424	13,034
売上総利益	19,629	19,725
販売費及び一般管理費	16,422	16,982
営業利益	3,207	2,742
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	16	17
その他	21	22
営業外収益合計	47	47
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	9	9
為替差損	11	9
持分法による投資損失	37	11
その他	0	2
営業外費用合計	62	35
経常利益	3,192	2,754
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	69	-
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	92	22
特別損失合計	99	22
税金等調整前四半期純利益	3,165	2,731
法人税等	1,097	996
四半期純利益	2,067	1,735
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,076	1,726

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	2,067	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△23
繰延ヘッジ損益	△7	27
為替換算調整勘定	3	△8
退職給付に係る調整額	12	6
その他の包括利益合計	△56	1
四半期包括利益	2,011	1,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,011	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの運営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,795	20,416	31,212	1,842	33,054	-	33,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	115	454	1,156	1,610	△1,610	-
計	11,135	20,531	31,666	2,998	34,665	△1,610	33,054
セグメント利益又は損失 (△)	1,401	1,451	2,852	319	3,172	35	3,207

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用159百万円及びセグメント間取引消去201百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で4百万円、「ドトールコーヒーグループ」で87百万円、「その他」で0百万円であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,234	19,943	31,178	1,581	32,760	-	32,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	134	592	1,243	1,836	△1,836	-
計	11,691	20,078	31,770	2,825	34,596	△1,836	32,760
セグメント利益又は損失 (△)	1,139	1,384	2,523	202	2,726	16	2,742

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用177百万円及びセグメント間取引消去201百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で3百万円、「ドトールコーヒーグループ」で17百万円、「その他」で1百万円であります。